

米国 大雪による押し下げ圧力のなか雇用は堅調さ維持 (07年2月雇用統計)

発表日:2007年3月9日 (金)

～過熱感のないペースで雇用は増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

| 暦年 | 失業率 | 非農業部門雇用者数 | | | | | | | 時間当たり賃金 | | 労働時間 | | 労働投入量 | 年率※ |
|-------|------|-----------|------|-----|------|-----|-----|------|---------|------|------|------|-------|-----|
| | | 前月差 | 製造業 | 建設業 | サービス | 関連業 | 小売業 | サービス | 政府 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | | |
| 2000年 | 4.0 | 162 | ▲8 | 7 | 163 | 19 | 112 | 22 | 3.9 | 34.3 | | | 1.8 | |
| 2001年 | 4.7 | ▲147 | ▲122 | ▲1 | ▲24 | ▲24 | ▲18 | 46 | 3.8 | 34.0 | | | ▲1.4 | |
| 2002年 | 5.8 | ▲45 | ▲67 | ▲8 | 32 | ▲9 | 21 | 21 | 2.9 | 33.8 | | | ▲2.0 | |
| 2003年 | 6.0 | 9 | ▲51 | 10 | 51 | ▲4 | 60 | ▲4 | 2.8 | 33.7 | | | ▲1.4 | |
| 2004年 | 5.5 | 175 | ▲0 | 26 | 147 | 17 | 92 | 13 | 2.1 | 33.7 | | | 1.6 | |
| 2005年 | 5.1 | 209 | ▲7 | 36 | 176 | 18 | 112 | 13 | 2.8 | 33.7 | | | 2.5 | |
| 2006年 | 4.6 | 189 | ▲7 | 11 | 179 | ▲3 | 126 | 20 | 3.9 | 33.8 | | | 2.9 | |
| 四半期 | | | | | | | | | | | | | | |
| 054Q | 4.96 | 220 | 9 | 43 | 163 | 9 | 103 | 10 | 0.3 | 3.0 | 33.8 | 0.8 | 3.3 | |
| 061Q | 4.70 | 252 | 1 | 47 | 197 | 7 | 134 | 11 | 0.4 | 3.5 | 33.8 | 0.8 | 3.4 | |
| 062Q | 4.65 | 124 | 9 | ▲0 | 110 | ▲27 | 88 | 21 | 0.4 | 3.9 | 33.9 | 0.8 | 3.1 | |
| 063Q | 4.67 | 202 | ▲11 | 11 | 198 | ▲2 | 127 | 36 | 0.3 | 4.0 | 33.8 | 0.3 | 1.4 | |
| 064Q | 4.46 | 177 | ▲25 | ▲14 | 212 | 11 | 155 | 13 | 0.4 | 4.1 | 33.9 | 0.3 | 2.0 | |
| 月次 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0606 | 4.61 | 124 | 23 | ▲7 | 104 | ▲7 | 75 | 30 | 0.4 | 4.04 | 33.9 | 0.4 | 3.1 | |
| 0607 | 4.77 | 222 | ▲9 | 12 | 213 | 11 | 142 | 22 | 0.4 | 3.90 | 33.9 | 0.2 | 2.2 | |
| 0608 | 4.69 | 186 | ▲11 | 16 | 179 | ▲8 | 134 | 33 | 0.3 | 4.08 | 33.8 | ▲0.1 | 2.0 | |
| 0609 | 4.55 | 198 | ▲12 | 6 | 202 | ▲8 | 106 | 53 | 0.2 | 4.13 | 33.8 | 0.1 | 1.4 | |
| 0610 | 4.42 | 109 | ▲40 | ▲18 | 161 | 8 | 113 | 24 | 0.4 | 3.93 | 33.9 | 0.3 | 1.3 | |
| 0611 | 4.48 | 196 | ▲23 | ▲24 | 244 | 30 | 169 | 6 | 0.3 | 4.17 | 33.8 | 0.0 | 1.1 | |
| 0612 | 4.48 | 226 | ▲12 | 1 | 231 | ▲4 | 182 | 8 | 0.5 | 4.28 | 33.9 | 0.6 | 2.0 | |
| 0701 | 4.59 | 146 | ▲2 | 28 | 120 | 25 | 75 | 15 | 0.2 | 4.08 | 33.8 | ▲0.2 | 2.2 | |
| 0702 | 4.49 | 97 | ▲14 | ▲62 | 168 | 7 | 108 | 39 | 0.4 | 4.06 | 33.7 | ▲0.3 | 1.8 | |

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+97千人と市場予想を上回った

2007年2月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+97千人と前月から減速したものの市場予想の同+95千人を上回った。狭義のサービス業の拡大ペースが加速したが、大雪等によって建設業が大幅に減少したうえ、製造業の減少ペースが加速した。もっとも、12、1月の数字が55千人上方改定されたことで、3カ月移動平均では2月に前月差+156千人と堅調なペースを維持しており、雇用環境は良好な状態にあると判断される。賃金上昇と合わせて消費を取り巻く環境は良い状態が続いている。

2007年2月の失業率(家計調査)は4.493%と前月の4.587%から低下したが、労働市場からの退出者の増加による低下であることに加えて、平均失業期間が90年代後半の雇用が逼迫していた時の水準を4%程度上回っていること、自発的失業率が90年代後半の水準を3%程度下回っていることから、当時ほど雇用の逼迫感は強まっていないと判断される。

市場予想を上回ったことを受けドル、10年債利回り、株式市場が上昇

債券市場では、実質的に予想を上回る非農業部門雇用者数を受け10年債利回りは上昇した。為替市場ではドルが対円、対ユーロで強含んだ。株価も上昇した。

サービス業の拡大ペースが加速したものの建設業が減少に転じたうえ製造業の減少ペースが加速した

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲62千人と大雪の影響で大幅に減少した。製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少ペースが加速した。業種別では、生産調整が行われている自動車、住宅需要が縮小している家具・同関連・木材、価格競争の激しいコンピューター、繊維・アパレル等の減少が続いた。サービス業では小売業が鈍化したものの、政府、狭義のサービスの増加ペースが速まったため全体で前月差+168千人と加速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービス、専門・技術サービスが好調を維持した。

賃金の伸び率は依然高いが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的とみられる

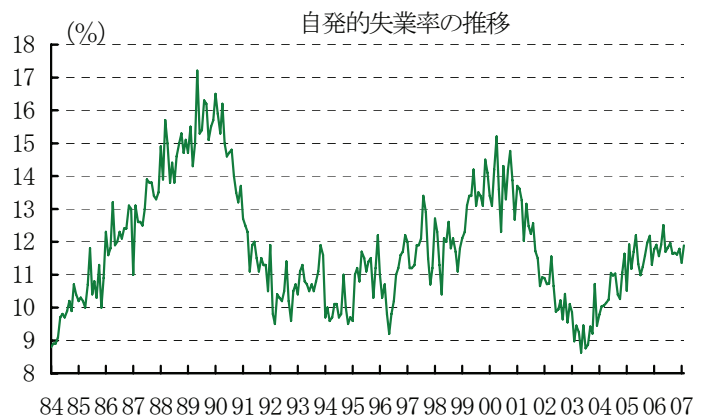
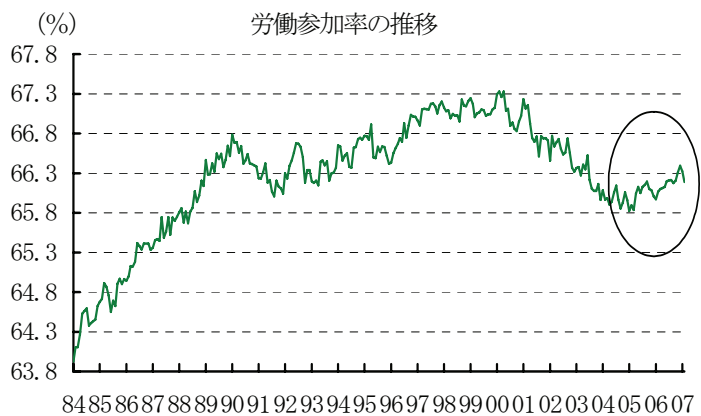
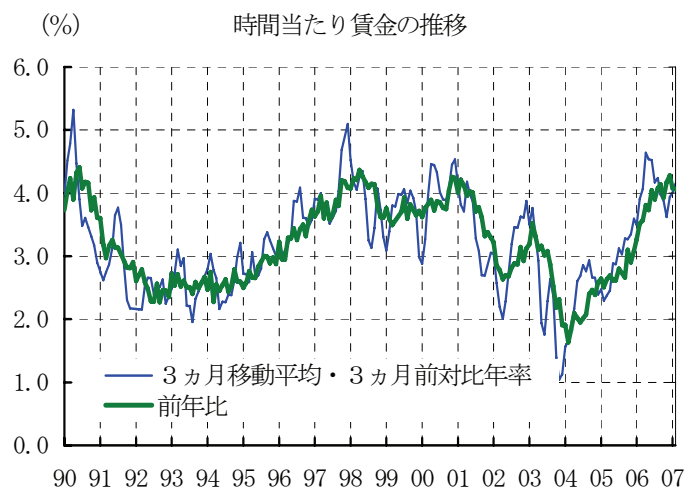
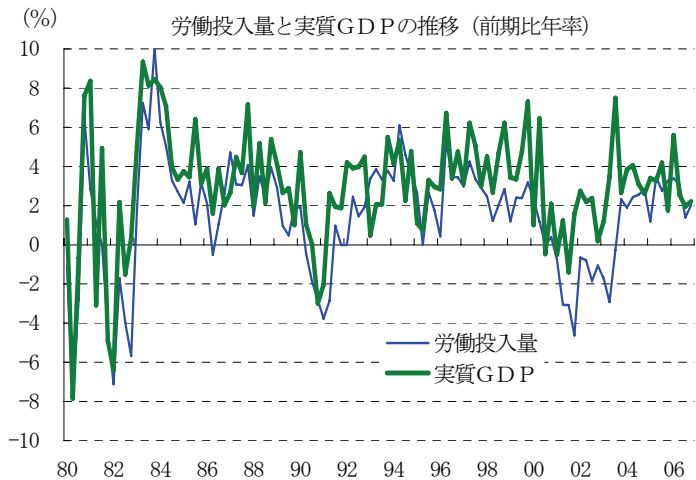
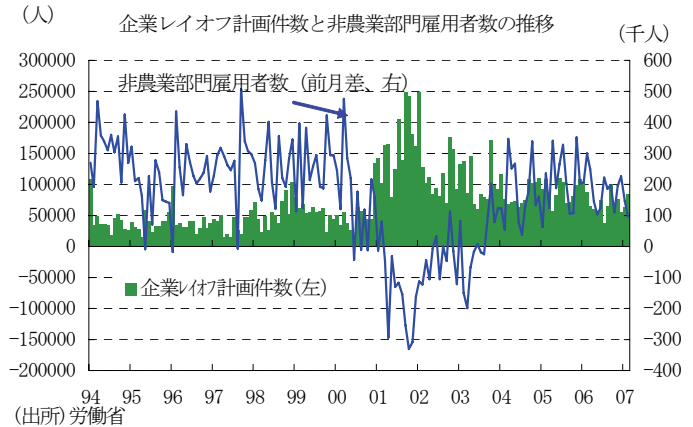
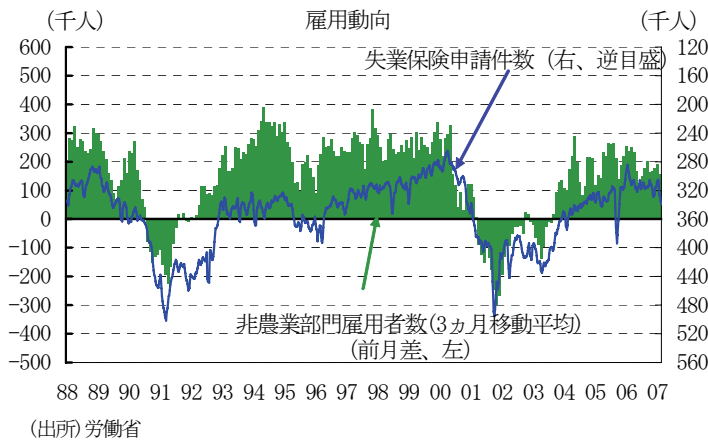
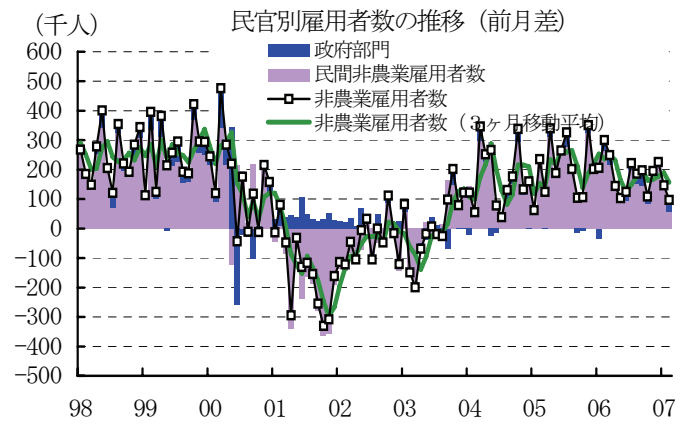
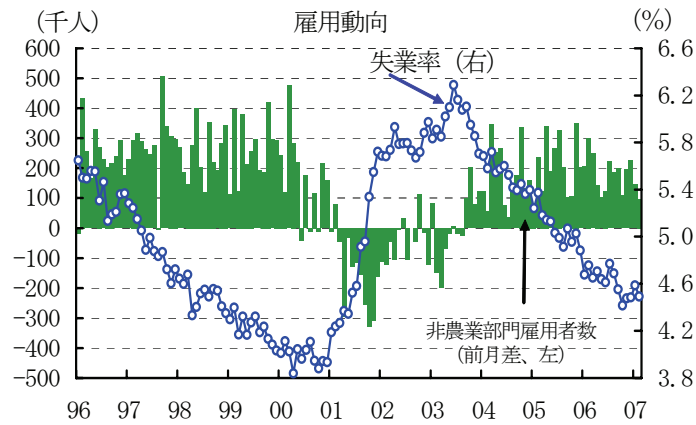
2007年2月の時間当たり賃金は前月比+0.4%（前月同+0.2%）と加速し、前年比では+4.06%（1月同+4.08%）と高止まりしている。ただし、①消費者物価で実質化すると前年比+2%程度と低い伸びにとどまっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（7～9月期の非金融部門の労働生産性は前年比+2.5%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

年前半非農業部門雇用者数は前月差+100～同+150千人の拡大が続く公算

今後の雇用動向に関しては、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業でのリストラによって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持し、今後ソフトランディングが見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態を維持すると考えられる。実際、2007年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されている。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が1月に17%に上昇しており、中小企業での雇用拡大ペースも堅調さを維持すると予想される。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年4～6月期も平均で前月差+100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースを維持すると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入が予想されることから、小幅上昇する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。